

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	125 個人市民税賦課事務							
戦略プラン					担当部課 係名	財務部市民税課 市民税第1.2係 特別徴収係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	法定事務		
予算科目	01-020202-12 市民税賦課に要する経費			市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
要求区分		事業期間						
個別計画								
根拠法令	地方税法、つくば市税条例			事業体制	職員のみ			
				市長公約				
概要								
事業の目的				事業の概要				
市税の収入確保  個人市民税に係る納税義務者及びその者の所得等を正確に把握し、公平・公正な課税事務を行う。				・住民税申告書等の課税資料を基に、個人市民税に係る納税義務者及びその者の所得等を把握し、個人市民税を課税する。				
評価								
事業計画				活動実績				
5月 個人市民税納税通知発送（特別徴収） 6月 個人市民税納税通知発送（普通徴収） 7月 扶養否認事務（7月～10月） 9月 未申告申告相談 【申告相談関連】 10月 応援職員打診（12月協力要請） 1月 臨時・委託職員雇用、申告準備 2月～3月 申告相談実施				・個人市民税納税通知書送付 特別徴収納税通知5月15日発送【16,284事業所】 普通徴収納税通知6月14日発送【35,388件】 ・課税資料を基に新規課税・税額更生等課税変更事務 ・扶養控除調査・是正事務（7月～12月）【5,991件】 ・未申告者へ申告勧奨通知発送【323人】 ・申告相談実施内容を広報つくば、ホームページに掲載 ・申告相談受付数【合計13,639件】				
成果				課題				
公平かつ適正な課税を行い、歳入の確保ができた。				・申告相談時に従事する応援職員の確保が難しいため、少人数でも対応できる体制を作ることが必要。				
改善目標（R02年度にむけて）								
・所得申告書や給与支払報告書等の課税資料の増加による時間外勤務について、一部事業の委託又は会計年度任用職員対応により削減する。 ・RPA等の情報通信技術を積極的に活用すると共に、事務手順の見直しや係間業務分担（ワークシェア）を行い、当初課税事務に係る時間外勤務を削減する。								
指標の推移								
1	指標名	申告相談受付数 (件)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	19,729.0	19,271.0	18,913.0	17,713.0	17,364.0	13,639.0	0.0
	指標の概要	申告相談期間（2月～3月）中の確定申告書及び市・県民税申告書の取扱件数						
2	指標名	個人市民税調定額 (千円)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	15,191,317.0	15,585,860.0	16,224,761.0	16,696,417.0	17,150,649.0	17,766,243.0	0.0

	指標の概要	個人市民税の均等割額と所得割額の合計額						
3	指標名	課税資料の処理件数 ( 件 )					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	281,836.0	291,435.0	304,120.0	309,962.0	311,791.0	319,238.0	0.0
	指標の概要	確定申告書、住民税申告書、給与支払報告書、公的年金支払報告書などの課税資料						
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移							
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	
	その他	(千円)	0	0	0	0	
	一般財源	(千円)	42,207	47,648	49,321	0	
事業費計		(千円)	42,207	47,648	49,321	0	
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	12.50	13.70			
		時間外勤務 (時間)	3,063.75	2,135.25			
	臨時職員等	(有無)	有	有			
人件費		(千円)	95,818	98,183			
事業コスト		(千円)	138,025	145,831			

R02年度当初積算根拠	○個人住民税 給与支払報告書、公的年金支払報告書の受付件数269,000件 確定申告書処理件数45,000件 市民税申告書処理件数9,800件 普通徴収納税義務者数36,000人 特別徴収義務者数83,500人、特別徴収事業所数16,300件						
	1 旅費46千円						
	2 需用費4,656千円 (消耗品費1,249千円 印刷製本費3,471千円)						
	3 役務費24,504千円 (通信運搬費11,796千円 申告補助員派遣手数料12,708千円等)						
	4 委託料13,787千円 (市民税関係電算委託料12,496千円)						
	5 使用料及び賃借料207千円 (パーソナルコンピューター賃借料163千円等)						
	6 負担金補助及び交付金6,121千円 (地方税共同機構分担金5,924千円等)						

予算の方向性	理由	事業の目的を達成するための必要な事務・事業を適正に執行するため
維持		

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	126 諸税賦課事務							
戦略プラン					担当部課 係名	財務部市民税課 諸税係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	法定事務		
予算科目	01-020202-12 市民税賦課に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証		
要求区分		事業期間						
個別計画								
根拠法令	地方税法、つくば市税条例				事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
市税の収入確保を目的とする。 ・軽自動車等及び所有者の正確な把握による適正な課税 ・鉱泉浴場の経営者への入湯税の適正な課税 ・たばこの卸売販売業者等への市たばこ税の適正な課税				・軽自動車等の所有者を正確に把握し、軽自動車税を課税する。 ・鉱泉浴場経営者は宿泊利用者から入湯税を徴収し、市へ納付する ・たばこの卸売販売業者等は小売卸売業者へ売り渡したたばこの本数に税率を乗じた税額を申告し、市へ納付する。				
評価								
事業計画				活動実績				
・軽自動車税 5月 軽自動車税納税通知書発送 10月 軽自動車税名義変更依頼通知（死亡者名義） 11月 軽自動車税標識取替依頼通知（転出者） ・たばこ税 通年を通しての課税事務 ・入湯税 通年を通しての課税事務				・軽自動車税賦課事務 4月 軽自動車税課税物件異動による課税決定事務 軽自動車課税の案内を広報、ホームページに掲載 5月8日 軽自動車税納税通知書発送（課税71,669台分） 10月 軽自動車死亡者名義変更依頼通知（753件） 11月 転出者へ軽自動車標識取替依頼通知（3,381件） 5月～3月 新規・名義変更・廃車等申告書登録 ・毎月のたばこ税申告書を基に調定額を計上 ・毎月の入湯税申告書を基に調定額を計上				
成果				課題				
公平かつ適正な課税を行い、歳入の確保ができた。								
改善目標（R02年度にむけて）								
指標の推移								
1	指標名	軽自動車税調定額(課税額) (千円)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	324,507.0	399,056.0	416,683.0	441,122.0	464,587.0	490,337.0	0.0
	指標の概要	原動機付自転車、軽自動車及び小型特殊自動車、2輪の小型自動車の税率にそれぞれの台数を乗じて算出した課税額の合計						
2	指標名	課税台数 (台)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	64,942.0	66,674.0	68,343.0	68,723.0	69,744.0	71,245.0	0.0

	指標の概要	原動機付自転車、軽自動車及び小型特殊自動車、2輪の小型自動車の課税台数						
3	指標名	たばこ税調定額(課税額) (千円)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1,560,879.0	1,568,932.0	1,524,739.0	1,450,282.0	1,425,220.0	1,472,756.0	0.0
	指標の概要	製造たばこの製造者等が小売販売業者へ売り渡した本数に税率を乗じて算出した課税額						
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移							
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	
	その他	(千円)	0	0	0	0	
	一般財源	(千円)	5,056	4,477	4,924	0	
事業費計		(千円)	5,056	4,477	4,924	0	
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.70	1.70			
		時間外勤務 (時間)	603.00	172.00			
	臨時職員等	(有無)	有	有			
人件費		(千円)	13,494	11,956			
事業コスト		(千円)	18,550	16,433			

R02年度当初積算根拠	軽自動車税						
	登録台数 約71,000台						
	新規、廃車及び名義変更等の処理件数 約29,000件						
	1	消耗品費 264千円	軽自動車税用事務消耗品 264千円 (標識 251千円)				
	2	印刷製本費 217千円	軽自動車税申告関係書類印刷代 184千円	たばこ税の手持課税用納付書印刷代 33千円 等			
3	通信運搬費 3,851千円	郵便料 3,851千円					
4	負担金 592千円	軽自動車検査情報提供に係る負担金 592千円					

予算の方向性	理由	事業の目的を達成するための必要な事務・事業を適正に執行するため
維持		

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	127 法人市民税賦課事務								
戦略プラン					担当部課 係名	財務部市民税課 法人市民税係			
総合戦略					新規・継続	継続			
					事業分類	法定事務			
予算科目	01-020202-12 市民税賦課に要する経費			市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
要求区分		事業期間							
個別計画									
根拠法令	地方税法、つくば市税条例			事業体制	職員のみ				
				市長公約					
概要									
事業の目的				事業の概要					
市税の収入確保を目的とする。 法人からの申告に基づき、法人市民税を適正且つ公平に課税する。				・つくば市内に事業所がある法人からの法人市民税申告、納付情報を把握し、法人市民税を課税する。 ・未申告法人の実態調査や県税事務所、税務署等の税務機関からの課税資料を基に、税の決定・更正等の行う。					
評価									
事業計画				活動実績					
通年 毎月申告書発送、申告書内容入力 4月 減免受付 5月～7月 減免審査・決定事務 10月 未申告法人実態調査 1月 令和2年度の減免仕様書打合わせ 3月 減免申請書発送				通年事務 4月～3月 法人へ申告書発送、提出された申告書内容入力 減免事務 4月 減免申請受業務 5月～6月 減免申請内容審査、減免決定・通知発送 10月 未申告法人実態調査 1月 令和2年度の減免仕様書打合せ 3月 減免申請書発送					
成果				課題					
公平かつ適正な課税を行い、歳入の確保ができた。				未申告法人の実態調査を実施し、適正課税に努める。					
改善目標（R02年度にむけて）									
地方税法第63条第4項による法人税額通知書を活用した調査及び申告期限を経過した法人へ申告奨励通知を送付し、未申告法人の縮減に努める。									
指標の推移									
1	指標名	法人市民税調定額(課税額)					( 千円 )		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	4,153,445.0	3,905,487.0	3,938,846.0	3,725,324.0	4,201,146.0	4,217,142.0	0.0	
	指標の概要	均等割額と法人税割額の合計額							
2	指標名	法人市民税申告件数					( 件 )		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	9,361.0	9,524.0	9,951.0	10,136.0	10,451.0	10,663.0	0.0	
	指標の概要								

	指標の概要	中間申告（予定申告）、確定申告、修正申告等の申告件数						
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移							
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	
	その他	(千円)	0	0	0	0	
	一般財源	(千円)	2,248	1,851	2,345	2,345	
事業費計	(千円)	2,248	1,851	2,345	2,345		
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.70	1.70			
		時間外勤務 (時間)	609.00	265.41			
	臨時職員等	(有無)	有	有			
人件費	(千円)	13,509	12,186				
事業コスト	(千円)	15,757	14,037				

R02年度当初積算根拠	登録法人約7,000社が申告する年間約11,000件の確定申告、中間申告等の課税システム入力 未申告法人の催告書送付と実態調査 法人市民税申告書、異動届の画像スキャニング取込事務						
	1	消耗品費 870千円	(法人市民税用封筒印刷代 290千円、法人市民税用消耗品 24千円 法人市民税申告関係書類印刷代 538千円、図書 18千円)				
	2	通信運搬費 郵便料 1,219千円					
	3	電算処理委託料 市民税関係電算処理委託料 132千円					
	4	スキャナ賃借料 法人市民税スキャニングシステム機器賃借料 124千円					

予算の方向性	理由	事業の目的を達成するための必要な事務・事業を適正に執行するため
維持		

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.60	0.60		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	4,235	4,070		
事業コスト		(千円)	4,235	4,070		

R02年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由	事業の目的を達成するための必要な事務・事業を適正に執行するため
維持		

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		